

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

維新タイムズ

Vol.3

2012

編集・発行=大阪維新の会大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570

大阪市中央区大手前

2丁目1番22号(大阪府庁内)

TEL (06) 6946-5390

FAX (06) 6946-5391

いよいよ本格始動!
大阪再生へ覚悟と行動

大阪府と大阪市の問題は、私が生まれる前、50年、60年前からの長年の問題でありました。大阪の都市としての一体的発展を阻害してきた「見えない壁」です。

しかし、今までのどの知事も府議も、市長も市議も、問題ありとわかっていながら、根本から解決しようとしてきませんでした。それは政党のしがらみや議員職を守るという保身です。この問題を解決するということ(大阪都構想の実現)は、新たな統治機構をつくることになり、大阪府庁・大阪市役所を無くすということにもなります。すなわち政治家にとっての失職を意味するからです。私は保身に惑わされず、大阪再生のために壁を取っ払う政治家としての覚悟を持ち、行動していきます。

大阪維新の会
 大阪府議会議員

森かずとみ
 もりの府政報告



大阪府議会議員 **森かずとみ** × 大阪府知事 **松井一郎**
府政対談 **入場無料**

平成24年 2月15日(水) 夜7時30分~
 和泉シティプラザ「弥生の風ホール」にて

皆様お誘い合わせの上、お気軽にお越し下さい。

●職員基本条例

公務員制度改革PTリーダーとして取り組んできたこの条例は、明治時代から脈々と続いてきた公務員制度を大転換し、真に府民のために働き、都市間競争の時代にあって大阪を牽引する公務員組織を確立していくものです。

公務員の立場、身分に甘んじるのではなく、職員が「真に府民のために働く仕組み」。働いたら働いただけの評価がなされる。やる気のある人、チャレンジする人がきちんと評価される。そして、そのやる気のある職員が大阪を創っていく。こうした当たり前の姿が実現できる仕組みを早急に整えていきます。

●教育基本条例

今の教育行政については、国では文部科学省が教育行政全般を担当していますが、地方では、私立学校や生涯教育の関係は、知事あるいは市町村長が担当し、公立学校(高校・小中学校)の関係は都道府県教育委員会と市町村教育委員会が担当するなど、それぞれ個々バラバラに担当している状態で

す。この結果、誰が教育に責任を持つのか極めて無責任な体制になっています。しっかりと責任の所在を明確にします。

この条例はあくまでも教育行政を変えていくためのものであり、教育内容を変えていくものではありません。教育は子どもたちのためのものです。

大阪の未来を担う子供たちが十分な教育を受けられる体制を整備します。

●財政運営基本条例

稼ぐまち「強い大阪」を目指し、また、その税金を成長産業や教育・福祉に充てる「やさしい大阪」を実現するためのものです。

「収入の範囲内で予算を組む」という原則を守り、「将来の世代に負担を先送りしない」ことが優先すべき課題であり、また、これまで明確ではなかった財政運営の基本ル

ールを体系化して、条例で位置づけるものです。

大阪府が、府民の皆さんに必要な行政サービスを提供し続けるためには、その基礎となる財政基盤を確かなものにすることが不可欠です。これは誰が知事になろうとも、決して変わることはない真理であり、このような条例を制定することは、府民の皆さんから高い支持を得るものと考えています。

役職

府議会：総務常任委員会委員長
 会派：政務調査会役員(総務部会長)
 公務員制度改革プロジェクトチームリーダー

府政に関する相談やお問合せは
 大阪維新の会 大阪府議会議員

森かずとみ事務所まで

〒594-0065 大阪府和泉市観音寺町685 北浜ビル2F

TEL (0725)46-1000 FAX (0725)46-1025

URL <http://www.kazutomi.net/>

E-mail info@kazutomi.net

大阪にふさわしい

大阪維新の会府議団

大都市制度のすがた



大阪維新の会府議団は9月定例府議会において、府民が安心して生活できる大阪、府民が経済成長によって恩恵を享受できる大阪、このような新たな大阪の創造に向けた“大阪府域の新たな経営ビジョン”について議員団の見解を表明し、知事並びに関係各部と議論を交わしました。大阪にふさわしい大都市制度の姿とはどのようなものか、大阪維新の会府議団の見解をご紹介します。

大阪都構想実現で雇用の維持促進、所得の向上

大阪は年々衰退しています。それは次表が示すとおりです。特に大阪市の落ち込みは深刻です。

項目	平成11年度	平成21年度	比較
府内総生産(GDP)	39兆6,296億円	35兆6,869億円	▲3.94兆円
1人あたり府民所得	322.2万円	283.2万円	▲39万円

大阪府民経済計算 平成21年度 早期推計より

項目	平成8年度	平成20年度
1人あたり大阪市民所得 ※1	416万円	322.9万円
1人あたり東京都民所得 ※2	439.8万円	413万円
大阪市と東京都の差	▲23.8万円	▲90.1万円

※1 平成20年度 大阪府民経済計算 ※2 平成20年度 都民経済計算報告書

大阪が陥っている長期的な衰退を食い止め、今から反転攻勢に転じなければ、明日の大阪、つまり次代を担う子どもたちのための活力ある大阪はありません。その契機になるのが“大阪都構想”です。目指すのは、年2%成長による府民の雇用の維持促進と所得の向上です。

大阪が衰退した大きな要因は、大阪市が市域に限定した投資を続けたため、地域経済の成長が阻害されたことです。大阪の経済圏は府域全体、さらには京阪神へと広がっています。大阪都になれば都市の強みと、圏域の一体性が生かされます。そして、財政再建や企業誘致、規制緩和が始まれば大阪の魅力が高まり、優秀な人材や情報、資金がおのずと集まってきます。

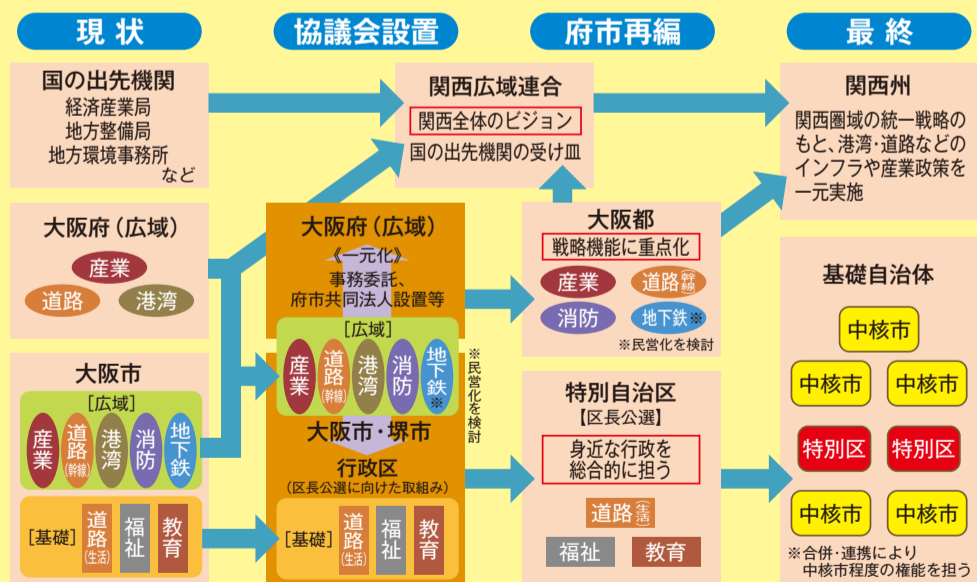
「強い大阪」と「やさしい大阪」を創るための大阪再編

体制維新で権限と財源を住民に取り戻します。大阪都構想のイメージ

大阪の特性として、全国で2番目に狭い大阪府域の中心に大阪市が存在し、大阪市を頂点にGDPや事業所などの都市集積が府域全体に広がり、それが京阪神にも拡大しているにもかかわらず、行政は、大阪市は「市域」、大阪府は「大阪市域外」という“二つ別々行政”の状態となっていることです。

私たちが目指すのは、広域自治体である「大阪都」と基礎自治体である「特別自治区」の役割分担を明確にする二階層の大都市制度です。

広域自治体と基礎自治体のあり方



大阪にふさわしい大都市制度 (イメージ)

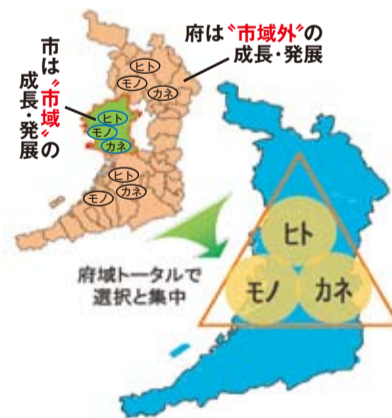


強い大阪

都市集積を生かした成長戦略、産業振興計画を描き、交通インフラなどを重点的に取り組み、世界的な都市間競争に打ち勝つ「強い大阪」を実現します。

広域機能の一元化

- 府域に広がる都市集積を活かした戦略的な広域自治体の実現
 - 市域・市域外という区域分断から大阪経済圏の成長戦略の一元化
 - 広域的な視点での都市計画と拠点開発の推進
 - 港湾や鉄道・道路網などの広域インフラ整備の推進など
- 我が国の成長を牽引、いざというときに日本が機能不全にならないよう、東京に集中する機能をバックアップ



大阪市・大阪府バラバラでなく大阪全体で1つの戦略・計画

市域・市域外でなく大阪府トータルで選択と集中

広域行政を一元化して大阪全体の都市機能充実!

統一戦略 → 投資の選択と集中

やさしい大阪

住民の参政・参画のもと、誰もが生涯にわたって生き生きと暮らすことのできる「やさしい大阪」を実現します。

特別自治区の創設

- 現在の大阪市・堺市の行政区を基礎自治体である「特別自治区」に再編(合区は大阪都構想推進協議会で今後検討)
- 巨大で官僚的、縦割りで住民から遠い存在から、住民が直接参政・参画し自己決定できる、住民に近い基礎自治体の特別自治区に転換。